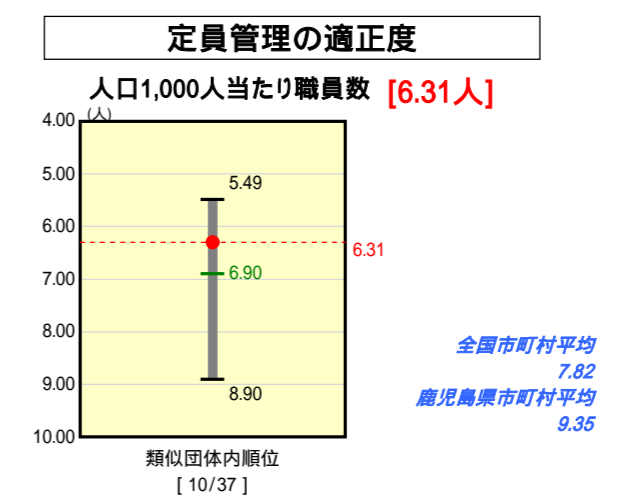
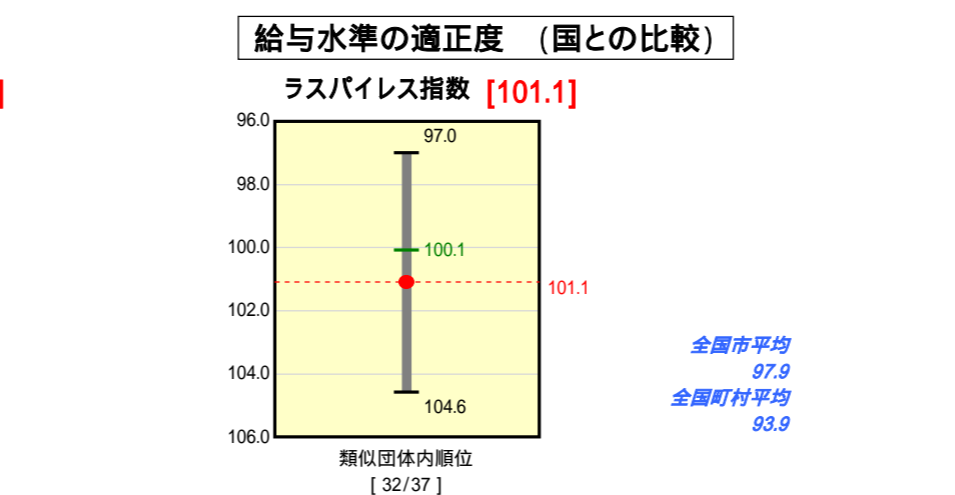
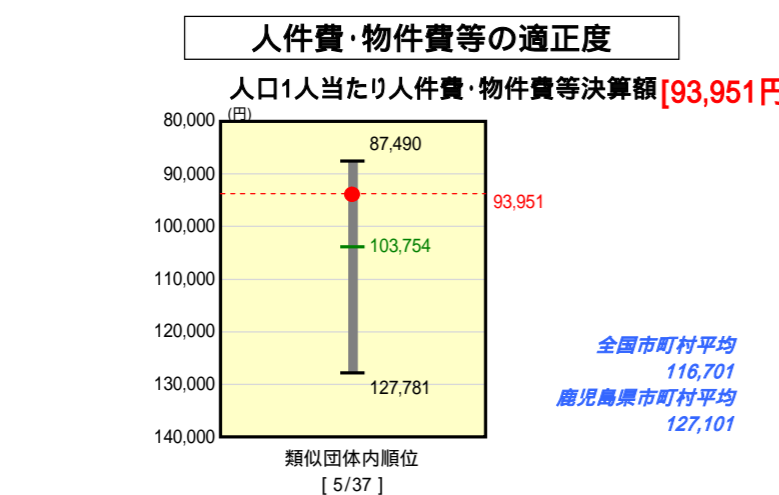
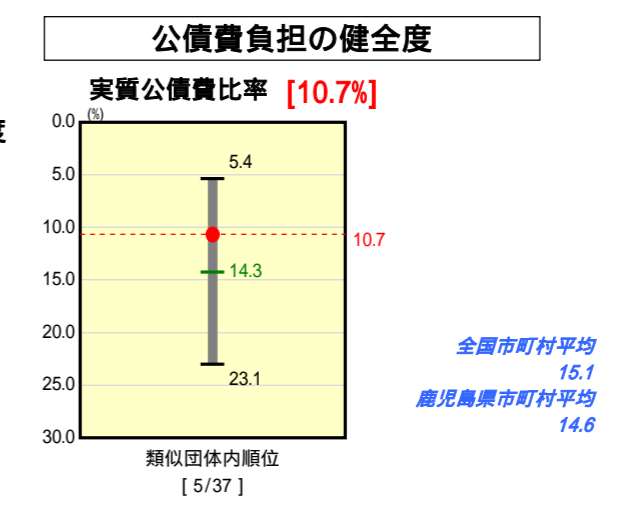
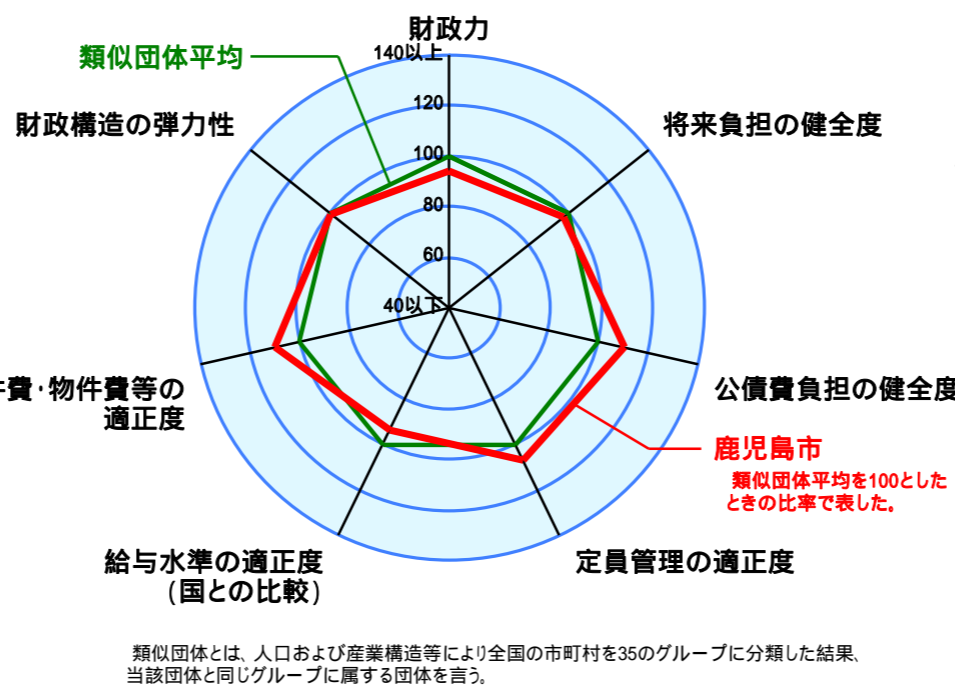
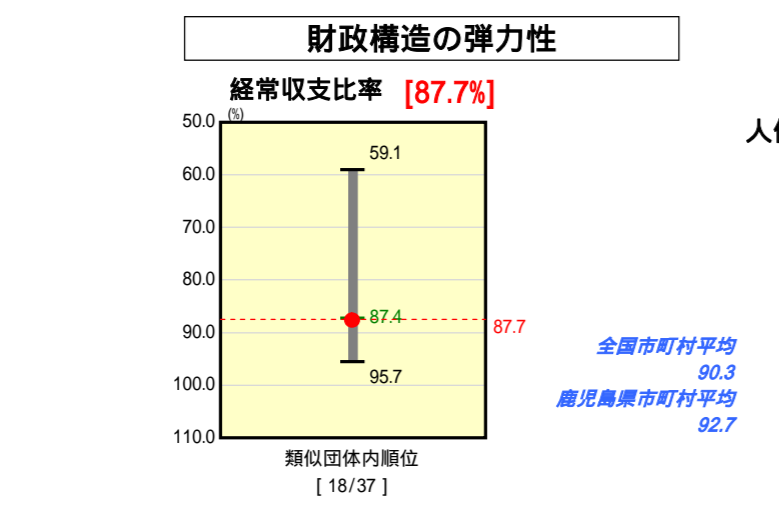
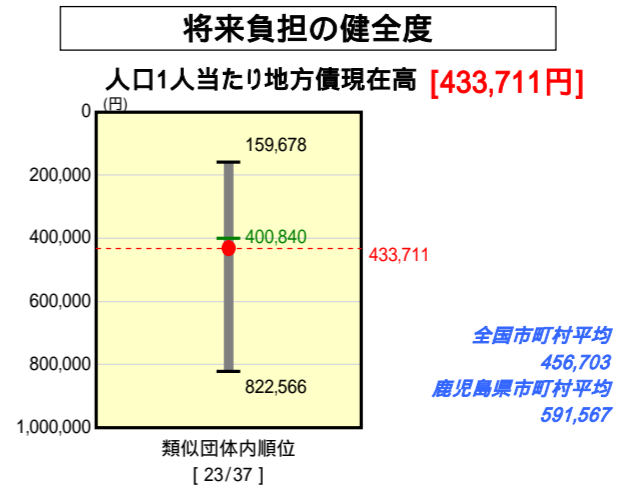
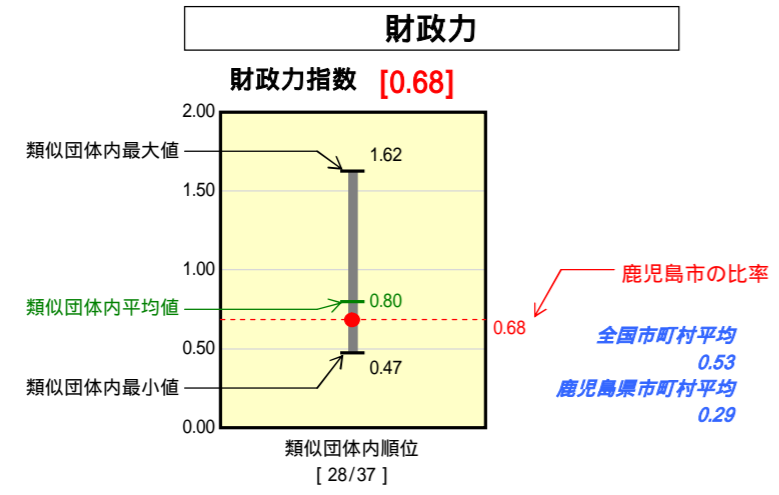


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿児島市

人口	601,122 人	(H19.3.31現在)
面積	546.96 km ²	
歳入総額	210,122,871 千円	
歳出総額	204,463,201 千円	
実質収支	3,590,362 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似都市の平均をやや下回っている。事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

経常収支比率 類似都市のほぼ平均値であるが、平成16年度からの三位一体改革による普通交付税・臨時財政対策債の大幅な減少、社会保障関係経費の増加等の影響から財政運営の弾力性は悪化している。今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。

実質公債費比率 類似都市のなかでは平均を大幅に下回っており、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。今後とも現在の状況の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高 年々増加傾向にあり、類似都市の平均を上回っているが、これは地方交付税から地方債への振替えが行われたこと等により、市債残高が増加したことによるものである。今後とも地方債の新規発行はその必要性を十分に検討し、交付税措置のあるものに限るとともに、元金償還金の範囲内に抑制すること等により、地方債残高の縮減に努める。

ラスパイレス指数 平成18年4月に、給料表の4.8%の引下げ、級別標準職務表の水準引き下げなどを含む給与制度の見直しを実施したところであり、現給保障の措置により19年ラスパイレス指数にはその効果がまだ現れていないが、今後徐々に100に近づいていくものと予想している。また、手当については、19年4月から特殊勤務手当を大幅に削減するなど適正化に努めているところである。

人口1,000人当たり職員数 これまでも適正な定員管理に努めてきており、今後も鹿児島市行政改革実施計画に基づき、平成22年4月1日までの5年間で定員(公営企業を含む)の5%以上を目標に定員の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似都市のなかでは主に人件費が低いことなどから平均を大きく下回っている。これは、人口1,000人当たり職員数が類似都市と比較して低いことなどによるものである。今後とも行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。